長野県における森林環境譲与税の活用について

令和７年12月

１　森林環境譲与税の活用状況（全体像）

区分	令和元年度～令和５年度	令和６年度	計	令和６年度末時点の活用率	未執行額の活用方針
活用額（円）	766,315,681	180,528,956	946,844,637	88%	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律の規定に基づき、市町村が実施する森林整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進等に関する施策の支援と円滑な実施のために活用する。
譲与額（円）	870,181,000	202,012,000	1,072,193,000		

２　令和６年度　森林環境譲与税を活用した事業一覧

（１）森林経営管理制度関係事業

事業区分	事業名	事業総額（円）	うち当該年度の森林環境譲与税	うち基金取崩額	うち他の財源	事業内容	実績	事業効果
①市町村職員等の研修	森林経営管理体制支援事業	47,959,188	47,959,188	0	0	・支援センターの運営 ・市町村向け支援・研修会の開催 ・市町村林務行政コーディネーター派遣事業 ・市町村森林境界明確化支援事業	・研修会29回開催（448人参加） ・コーディネーター派遣１村	・市町村に対し制度理解のための研修会を開催。森林経営管理制度に基づいて森林所有者への意向調査を行った市町村数が72となるなど、取組が進んだ。 ・コーディネーターによる森林境界の明確化に向けた現地調査や、市町村の森林・林業行政及び森林経営管理制度の取組を支援した。

（２）その他事業

事業区分	事業名	事業総額（円）	うち当該年度の森林環境譲与税	うち基金取崩額	うち他の財源	事業内容	実績	事業効果
②事業支援システムの構築	森林情報基盤整備事業	34,538,000	34,538,000	0	0	・森林GIS改修 ・森林簿等の修正	・小班単位での図形等の修正機能追加 ・測量成果等の森林計画図等への反映面積268ha	空中写真測量等を実施し、得られた最新のデータを森林計画図へ反映し、森林資源情報を整備した。
⑤森林整備の支援等	森林路網DX推進事業	18,375,482	18,375,482	0	0	・森林路網のデジタル情報収集調査 ・森林路網のデジタル情報管理体制構築 ・森林路網のデジタル情報活用人材育成	・林道383路線の線形、ポイント（起終点等）、動画データ等整備 ・研修会２回開催（29人参加）	GISやGNSSを活用し高精度にデジタル化された森林路網情報の収集・整備を進めることができた(諏訪・松本地域)。
⑤森林整備の支援等	エリートツリー等種子安定供給事業	3,208,947	3,208,947	0	0	・特定母樹等（カラマツ）採種園の整備 ・スギ花粉症対策品種採種園の整備	採種園整備（４箇所）	林業用優良苗木の安定生産・供給のため、優良な種子の確保に必要な特定母樹等採種園を整備した。
⑥人材育成・担い手対策支援	信州の森林で働く人材確保推進事業	6,662,000	6,662,000	0	0	・林業移住支援・新規学卒者移住支援 ・林業キャリアスタート支援 ・林業相談窓口	30事業体40人を支援	県内外の就業希望者向け相談会やセミナーにおいて事業周知を図ったことで、移住又は他産業からの転職による新規林業就業者の確保に繋がった。
⑥人材育成・担い手対策支援	林業労働力緊急確保対策事業	10,248,000	10,248,000	0	0	・林業労働力緊急確保対策奨励事業 ・中途採用定着促進（基本講座、教育経費助成）	・23事業体61人を支援 ・講座２回開催25人資格取得	就業初期段階における講座の受講や資格取得支援等により確実な林業就業者の確保に繋がった。
⑥人材育成・担い手対策支援	持続的な林業経営の確立支援事業	7,144,194	7,144,194	0	0	・経営管理、労働安全技術等に係る研修の実施 ・経営者育成セミナー	・集合研修３回 ・個別研修８回 ・経営リーダー研修２回 ・モデル４事例	意欲と能力のある林業経営者の育成を支援することにより、就業環境の改善や経営力の向上が図られた。
⑥人材育成・担い手対策支援	林業労働力活用促進事業	2,680,916	2,680,916	0	0	・地域を越えた林業労働力の移動等に係る経費の支援（マッチング支援） ・主伐・再造林の推進に関する指導・助言活動等の支援（主伐・再造林条件整備）	・マッチング７箇所 ・研修会１回	地域や事業体間における労働力格差の解消が図られた。

長野県における森林環境譲与税の活用について

（２）その他事業＜つづき＞

事業区分	事業名	事業総額（円）	うち 当該年度の 森林環境譲与税	うち 基金取崩額	うち 他の財源	事業内容	実績	事業効果
⑥人材育成・担い手対策支援	林業安全指導体制強化事業	6,723,270	6,723,270	0	0	・林業労働安全強化対策（シミュレーター等） ・(拡)安全装備導入支援 ・安全指導員養成プログラム実施	・シミュレーター１台 ・８事業体62人を支援	シミュレーターの活用や安全装備導入等により林業労働災害防止に向けた取組の推進に繋がった。
⑥人材育成・担い手対策支援	目指せ世界水準林業技術向上プロジェクト	2,307,000	2,307,000	0	0	チェーンソー技術向上のための競技会開催	・伐木競技会選手20名、スタッフ50名、一般観覧300名	競技会を通じた安全意識の向上及び林業の魅力発信により、林業労働災害防止及び新規就業者の確保に向けた普及啓発に繋がった。
⑥人材育成・担い手対策支援	スマート林業構築普及事業	6,532,000	6,532,000	0	0	・スマート林業技術の導入支援 ・人材育成のための講習会 ・低コスト造林・広葉樹施業技術の実証	・14事業体のシステム導入を支援 ・累計177人研修参加	スマート林業技術の導入支援や技術者の育成により、林業事業体の業務の効率化など、スマート林業技術を用いた課題解決が図られた。
⑥人材育成・担い手対策支援	林業大学校森林経営管理人材育成事業	2,612,000	2,612,000	0	0	・タブレット端末リース ・チップボイラーを活用した環境教育	学生40人分の端末をリース	インターンシップや校外研修で林業現場を見学する機会の創出といった取り組みの結果、林業大学校卒業生全員が林業分野へ就職した。
⑥人材育成・担い手対策支援	木曽谷・伊那谷・フォレストバレー形成事業	3,765,083	3,765,083	0	0	・推進体制構築 ・機運の醸成及び関係機関の連携強化 ・人材育成、創業支援プログラムの開発、実行	・運営協議会の設立 ・人材育成等のためのプロジェクト実施２件	・関係機関や市町村が一体となって取り組む推進体制を構築した。 ・認知度向上のためのイベントや人材育成のための検討会やセミナーを開催した。
⑦木材利用の推進	ウッドもっとつなぐ事業	12,496,000	12,496,000	0	0	・信州ウッドコーディネーターの派遣 ・県産材製品に関する情報の収集・解析・発信	・ウッドコーディネーター８人派遣（活動回数209回）	・信州ウッドコーディネーターの働きかけにより、素材生産を担う団体と県内の製材工場が連携して、住宅関連団体の会員へ県産材製品を供給する体制を構築した。 ・都市部自治体等への県産材ＰＲ、商談の場の創出等に加えて、県内木材加工者同士の連携体制（水平連携）や川上から川下までの連携体制（垂直連携）の構築を支援した。
⑦木材利用の推進	ウッドチェンジ普及促進支援事業	10,088,176	10,088,176	0	0	・県産材製品の普及強化 （販路開拓・拡大、新規市場への参入） ・県産材製品の魅力向上 （既存製品の改良、新製品開発）	11事業体を支援	ウッドチェンジに資する県産材製品の魅力向上や販路開拓に繋がる広報活動の支援により、暮らしの中に県産材を取り入れる意識の醸成を図った。
⑦木材利用の推進	林地残材有効活用推進支援事業	5,188,700	5,188,700	0	0	林地残材の搬出に係る経費の助成	４事業体を支援（林地残材搬出量1,977t）	主伐地の林地残材を搬出・利活用しながら効率的な森林整備を行う取組が広がった。
小計		132,569,768	132,569,768	0	0			

事業区分	事業名	事業総額（円）	うち 当該年度の 森林環境譲与税	うち 基金取崩額	うち 他の財源
合計 （１）＋（２）	―	180,528,956	180,528,956	0	0
⑨基金積立※	―	21,568,976	21,483,044	0	85,932

※「うち他の財源」は利子

総計	202,097,932	202,012,000	0	85,932

分　野	事　業　区　分	事　　業　　例
Ⅰ市町村の体制	①市町村職員等の研修	市町村職員向けの研修会の開催
	②事業支援システム等の構築	市町村の業務支援等を目的としたシステム構築や森林情報の高度化、マニュアル作成及びその普及
	③県レベルの事業支援団体の運営を支援	市町村の業務支援や人材マッチング等を行う公社等の組織の運営支援
	④アドバイザー等支援人材の派遣	アドバイザー制度等の活用に向けた支援や職員等の派遣
Ⅱ間伐等の森林整備	⑤森林整備の支援等	森林整備に関する支援
Ⅲ人材育成・担い手	⑥人材育成・担い手対策の支援	人材育成・担い手対策に関する支援
Ⅳ木材利用推進	⑦木材利用の推進	公共建築物の木造化・木質化に向けた支援
Ⅴ普及啓発	⑧普及啓発の支援	普及啓発に関する支援
Ⅵその他	⑨基金積立	次年度以降の事業に向けた基金積立